

## CDP と ICLEI は、世界を主導する自治体環境報告プラットフォームにおいて刷新された質問書を公開しました。

- ▼ CDP と ICLEI の新しいシティ質問書は、国際的に認識されている推奨事項と気候関連データとの整合性を確保し、キャピタルマーケットのニーズに応える構成内容に改訂されました。
- ▼ 合理化された質問書は、排出削減やレジリエンス(回復力)といった、自治体の気候変動対策にとって最も重要な基準に対する行動に焦点を当てています。
- ▼ CDP と ICLEI は、国連が支援する Race to Zero、Race to Resilience、そしてパリ協定のグローバル・ストックテイク(世界全体の実施状況)の進捗を追跡します。

2022年4月6日

CDP と ICLEI (イクレイ=持続可能な自治体と地域をめざす自治体協議会)は、キャピタルマーケットのニーズに対してより沿った形となる新しい質問書を発表し、自治体のグローバルな環境報告プラットフォームの強化を続けています。この新しい合理化された質問書は、従来の質問書に代わるもので、自治体の気候変動対策の進捗状況を把握するための基準を高め、報告自治体のためにプロセスを簡素化したものです。

追跡と行動に新たに重点を置くことを反映し、プラットフォームの名称も、「CDP-ICLEI 統一報告システム」から「CDP-ICLEI Track」へと変更します。

企業と自治体を対象としたグローバルな環境報告システムを運営する非政府組織である CDP と、持続可能な自治体開発に取り組む 2,500 の市町村・地域のグローバルネットワークである ICLEI は、2019 年より自治体が気候変動対策を報告するための共通プラットフォームを提供しています。

CDP-ICLEI Track は、自治体の気候変動対策の説明責任を世界的に主導するメカニズムです。2021 年には世界全体で 1,100 以上の自治体の気候変動対策の進捗を確認し、日本からは 189 の自治体が気候変動対策と関連する取り組みを報告しました。C40、世界首長誓約、WWF 等のグローバル組織とのパートナーシップに支えられています。CDP と ICLEI は、新しい質問書により、国連が支援するキャンペーンである [Race to Zero](#) と [Race to Resilience](#) における自治体の進捗を追跡し、自治体、企業、投資家が協働してゼロ・カーボンの未来を築くことを支援します。また、この質問書は、パリ協定の目標達成を目指すノン・パーティー・ステークホルダー(協定の署名国の政府以外の NGO や企業、自治体)を支援する、目的主導型かつ証拠重視型のメカニズムであるグローバル・ストックテイクにもデータを提供する予定です。

COP26 の国連気候行動ハイレベル・チャンピオンのナイジェル・トッピングは、次のように述べています。

「自治体にとって、国連が支援する *Race to Resilience* と *Race to Zero* に参加することは、ゼロ・カーボンで気候変動に対して強靱な世界を目指す上で最も効果的な方法の一つです。

CDP と ICLEI が、この公約を掲げた先進的な自治体の進捗を追跡していることは素晴らしいことです。そして自治体は報告されるデータを通じて、環境を保護し、人々が持続的に生活し、働き、投資できる場所であり続けるために行ったその公約に関する説明責任を果たします。」

新しい質問表は、データ収集プロセスを更に洗練させ、気候変動の緩和と適応に関する主要な基準、特に自治体がどのような具体的な行動をとっているかに焦点を当て、科学に基づく目標や投資(自治体が直面している資金ギャップについてより深い洞察を得るため)等の分野における進捗を追跡しています。質問書の更なる変更点は以下の通りです。

- ▼ 自治体は、人口や一人当たりの温室効果ガス排出量などを反映したうえでそれぞれの特徴に応じて質問項目が調整される、以前よりボリュームの少ない質問書を受領します。気候変動対策やリスクは各自治体によって異なるため、今回の更新では、各自治体の状況に応じた三つの質問書経路(Pathway)を用意しました。
- ▼ 1,000以上の自治体が公約および参加する Race to Zero と Race to Resilience の進捗状況を追跡し、グローバルストックテイクにデータを提供します。
- ▼ 気候ガバナンス、計画策定、目標、そして公衆衛生、水セキュリティ、食糧などの主要な指標に焦点を当て、これらの分野での自治体の行動を示す機会を質問書全体に埋め込んでいます。

### TCFD との整合性により、自治体の投資誘致とリスク管理を支援

キャピタルマーケットが自治体の気候データへの関心を高めていることを受け、CDP と ICLEI は、2011年に開始したシティ質問書を、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)が推奨するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標、の要素と整合させました。収集されるデータの充実化により、自治体は投資を呼び込み、自らのリスクを管理できるようになることが期待されます。

政府に加え、自治体のような非国家主体による緊急の気候変動対策が必要とされる中、気候データの報告は新しい重要性を帯びています。気候変動による影響を測定し理解することで、自治体はより効果的に気候変動の影響を管理し緩和することができます。

CDP グローバル・ディレクター(シティ・州地域担当)のキラ・アップルビーは、次のように述べています。

*「COP26 では、気候変動対策が緊急に必要であることが明確に示されました。気候変動の最前線に位置する自治体は、その影響に対処し緩和するための『パズルの中心的なピース』です。」*

*この困難な課題に対処するために、環境報告はかつてないほど重要なものとなっています。環境報告は、自治体が地域、人々、インフラの安全を守るために、気候変動対策資金を調達するために、そしてパリ協定の目標を実現するために、どのような行動をとるべきかを理解するのに役立ちます。私たちは、これを可能にする、他に類を見ない私達のパートナーシップを誇りに思っています。」*

*CDP-ICLEI Track の新しいシティ質問書は、エネルギーからレジリエンスまで、主要な分野での行動に正面から取り組んでいます。これは、気候変動との戦いにおいて自治体が果たす極めて重要な役割に関心を深めるキャピタルマーケットのニーズと、我々のデータを密接に整合させ、変化の速い環境においてその品質と関連性を高め続けることに貢献します。」*

ICLEI のカーボン・気候センター ディレクターであるマリカ・ファン・シュターデンは、次のように述べています。

「私たちは、気候危機に緊急に取り組むための時間との戦いの中にいます。この世界的な戦いに貢献しながら市民とビジネスを守るためには、世界中の自治体が各領域で気候変動を緩和し、対応するための行動をとることが不可欠です。私たちは、市や町が、限られたキャパシティと資金による課題に直面していることを承知しています。今年のシティ質問書は、これらの制約に対応するために改訂されたもので、充実した回答は、自治体が気候変動対策を拡大するための ICLEI の支援策にさらに反映されます。

報告プロセスを合理化し、CDP-ICLEI Track を通じて資金アクセスに関するデータを収集することで、地域の気候変動対策が国の戦略や計画にどのように反映されているかをより明確に把握することもできます。」

ブルームバーグ・フィランソロピーズの気候・環境プログラムリーダーであるアンタ・ウィリアムズは、次のように述べています。

「自治体のリーダーに透明性の高い気候データを提供することで、意思決定を改善し、この結果を出すために重要なこの 10 年間における投資を加速させることができます。

この発表は、世界的に高まっている調和のとれた気候情報開示の機運を後押しし、ネット・ゼロへの競争における地域の行動をさらに促進させるでしょう。」

ブラジルのレシフェ(Recife)市長であるジョアン・エンリケ・カンポスは、次のように述べています。

「世界中の自治体は、目を追うごとに、気候変動の影響が今まで以上に大きくなっていることを強く感じています。海面上昇から長引く熱波まで、この地球規模の問題による有害な影響が、都市の住民、インフラ、経済に影響を与えています。

しかし、気候変動に対し確実に対処するためには、自治体が重要な役割を担っています。CDP-ICLEI Track は、レシフェ市のような都市が環境の影響を測定・管理し、適応に必要な投資を呼び込むための、最も重要な方法の一つです。

レシフェ市は、2012 年から CDP-ICLEI のプラットフォーム上で気候変動対策を管理しています。最新のデータを用いた温室効果ガスインベントリー、脆弱性評価、適応計画、パリ協定に沿った野心的な目標を設定した温室効果ガス排出削減計画を策定し、我々の気候管理は大きく前進しました。」

資産運用会社ブラッケンリッジ・キャピタル・アドバイザーズの自治体リサーチ担当ディレクターであるアンドリュー・テラスは、次のように述べています。

「民間セクターと都市が協力し、データ、知識、ベストプラクティスを共有することで、世界は気候変動がもたらすこれまで以上に大きな課題に対処し、適応し、緩和するために、はるかに優れた立場に位置することができます。」

本リリースに関するお問合せ: [Press.japan@cdp.net](mailto:Press.japan@cdp.net)

## CDP について

CDP は、企業、都市・州・地域の世界の環境情報開示システムを運営する国際環境 NGO です。2000 年に設立され、130 兆ドル以上の資産を持つ 680 以上の投資家と協力する CDP は、資本市場と企業 調達を通じて、企業が環境への影響を開示し、温室効果ガスの排出削減、水セキュリティの確保、森林保全を行うよう動機付ける先駆的な存在となっています。

2021 年には、世界の時価総額の 64%以上に相当する 13,000 以上の企業、1,100 以上の都市・州・地域など、世界中の 14,000 以上の組織が CDP を通じて情報開示を行いました。CDP 質問書 TCFD に完全に準拠しています。CDP は世界最大の環境データベースを保有しており、CDP のスコアは、ゼロ カーボンで持続可能、レジリエントな経済に向けた投資や調達の決定を行うために広く利用されています。CDP は、Science Based Targets Initiative、We Mean Business Coalition、The Investor Agenda、Net Zero Asset Managers Initiative の創設メンバーです。詳しくは、[cdp.net](http://cdp.net) をご覧いただくか、@CDP をフォローください。

## ICLEI – 持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会について

ICLEI – 持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会は、持続可能な都市開発を追求する 2,500 以上の自治体で構成された国際ネットワークです。世界の 125 を超える国々で活動し、持続可能性のための政策に影響を及ぼしつつ、低排出・自然重視・公平で回復力の高い循環型経済発展に向けた地域社会のアクションを推進しています。ICLEI 参加自治体と専門家チームは、情報共有、パートナーシップ、能力強化などを通じて協働し、都市の持続性のための体系的な変化を創造します。